

本資料は当ファンドの投資環境を投資家のみならずにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

新型肺炎対策としてオンライン化は大きなトレンドに

新型コロナウイルス(以下、新型肺炎)の感染拡大を抑えつつ、経済活動や公共サービスを維持するためにテレワークをはじめとして、生活の様々な部分のオンライン化が進んでいます。その中には、制度の問題でオンライン化が遅れていた医療なども含まれています。

急加速するオンライン化

テレワーク



日本:約**97.8%**の大企業がテレワーク・在宅勤務を導入*1(4月17日時点)

ビデオ会議サービス Zoom:4月末の1日当たり会議参加者数(延べ数)が昨年末日から約30倍の**約3億人**に増加

eコマース



米国:eコマース(電子商取引)の1日当たり売上高は**49%**増加*3

Amazon:需要の急増により3月~4月に追加的に**17万5000人**を雇用

オンライン診療



日本:要件が厳しかった**オンライン診療の初診を解禁***2

米国:オンライン診療の代表的なプラットフォームへのアクセス数が年初来より**200%以上**増加

オンライン教育



日本:**東京大学**で多くの講義がオンラインに

米国:**ハーバード大学**や**コロビア大学**などが都市封鎖に伴ってオンライン講義へ移行

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成(写真)Adobe

データ量急増

日本の平日昼間の通信量*4 約2カ月で、**約1.5倍**増
世界のデータ量*5 前年同月の、**約2倍**に

マイクロソフトのサティア・ナデラCEOは、**「2年分のデジタル変革が2カ月で起きた」**と4月29日に発言

オンライン化を意識した主要国の取組み

各国の景気刺激策でもオンライン化がテーマになっています。



テレワークや遠隔教育、遠隔診療・服薬指導などICT(情報通信技術)等を活用した**リモート化**や**デジタル化**の取組み加速



追加景気刺激策として、**ブロードバンド(高速通信網)**などのインフラに投資すると報道



5Gネットワークやデータセンターなど**「新型インフラ建設」**を加速すると明言

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

急速なオンライン化が進む一方で、セキュリティ面での課題が明らかになり、対応が不可欠な状況になっています

*1 日本経済団体連合会の調査 *2 新型肺炎感染拡大に伴う特例 *3 3/1から3/11までと4/1から4/23までを比較 *4 NTTコミュニケーションズ「OCN」のトラフィック総量(2020年2月25日週と2020年4月27日週、平日昼間帯)を比較したもので *5 2019年3月と2020年3月で、アカマイ社調査による

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、2020年4月末時点の組入銘柄の中から上記3つの分野に属するとアリアンツ社が判断した銘柄を組入比率の高い順に記載したものであり、銘柄によっては複数の分野で事業を展開している場合があります。個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

【本資料に関するご注意事項】を必ずご覧ください。

急加速するオンライン化によりサイバー攻撃が急増

急拡大したテレワークなどのオンライン化は、セキュリティ対策が万全でないことも多いため、不正アクセス等を狙うハッカーなどにとっては絶好の機会となり、サイバー攻撃が急増しています。

急増するサイバー攻撃の被害

● 世界における新型肺炎に関連したリモート端末へのサイバー攻撃回数*

3月は1月の**約300倍**

* セットスケーラー社調査に基づく

● **WHO**(世界保健機関)へのサイバー攻撃回数

前年の同期間と比べて**5倍以上**(WHOが4月23日発表)

4月末に世界で約3億人の利用者を抱えるビデオ会議サービス「Zoom(ズーム)」では、**会議室への不正侵入**が多発しました。他にもセキュリティ上の問題が発覚し、一部の政府系機関では利用を控えるように要請されました。これを受け「Zoom」は、暗号化などを含めた**セキュリティ対策の強化**を決定しました。

急増するサイバー攻撃への各国・各機関の対応

警視庁

テレワークの普及により、**サイバー攻撃が急増**しているとして、注意喚起

FBI

新型肺炎拡大に乗じた**サイバー攻撃が増加**していると注意喚起

経済産業省

新型肺炎に乗じたサイバー攻撃に対して産業界のトップに**サイバー攻撃対策**の徹底を要請

米国英国

米国安全保障省と英国の政府通信本部の傘下機関は共同でサイバー攻撃に対して注意喚起

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

オンライン化の普及により需要が高まると考えられる分野と当ファンドの組入銘柄

クラウド関連



【想定される需要】

- ▶ 効率性やセキュリティの観点からの需要増加
- ▶ 社外の端末からクラウドへ接続する際のセキュリティ強化

当ファンドの組入銘柄

- ゼットスケーラー
- マイクロソフト
- サービスナウ
- スプラック
- サムスン電子

エンドポイント関連*



【想定される需要】

- ▶ 社外の端末の増加や端末のセキュリティ強化

* 通信回線やネットワークの端末に接続された端末

当ファンドの組入銘柄

- クラウドストライク・ホールディングス
- トレンドマイクロ
- ノートンライフロック
- クオリス
- ラビッド7

ID管理関連



【想定される需要】

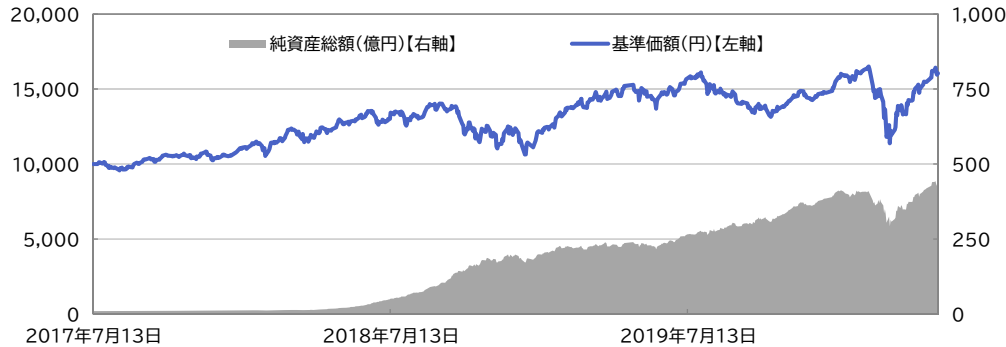
- ▶ インターネットを経由するため、社内のサーバー等にアクセスする際のIDやパスワードの管理におけるセキュリティ強化

当ファンドの組入銘柄

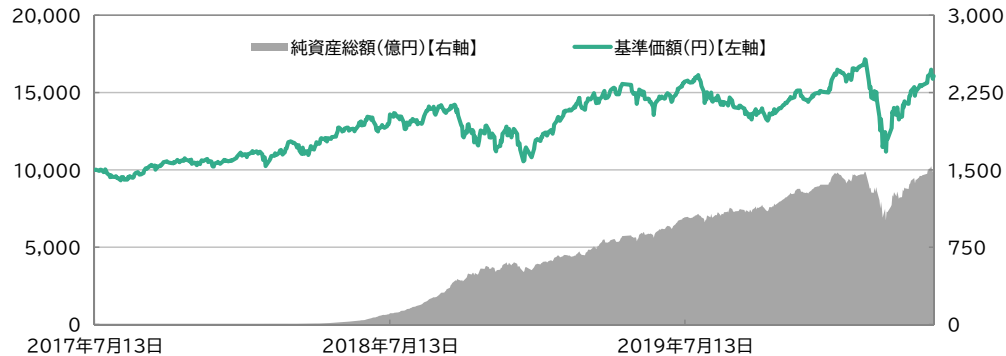
- オクタ
- セールポイント・テクノロジーズ・ホールディングス
- サイバーアーク・ソフトウェア

当ファンドのパフォーマンス(2017年7月13日(設定日)~2020年5月15日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。



サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”
 国際株式型(特定地域)部門

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”
 国際株式型(グローバル・除く日本)部門

2018年・2019年 2年連続

優秀ファンド受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”、“Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(特定地域)部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド719本の中から選考されました。国際株式型(グローバル・除く日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)を総称して「当ファンド」、または「サイバーセキュリティ株式オープン」、各々を「各ファンド」ということがあります。

【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

- 特色1** 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
 - ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。
 - ・*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
 - ※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。
- 特色2** 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。
- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。
 - ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- 特色3** 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。
- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
 - ・為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- 特色4** 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ファンドの費用

- ◎お客さまが直接的に負担する費用
 - 購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税込 3.00%)**。販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
 - 信託財産留保額 ありません。
- ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
 - 運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.870%(税込 年率1.700%)**をかけた額
 - その他の費用・手数料 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。
 - ・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
 - ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等
 - ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
 - ※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
 - ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

販売会社

販売会社は右記の三菱UFJ国際投信の照会先で確認いただけます。

設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufj.jp/>